



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

東

上場会社名 KPPグループホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 9274 URL <https://www.kpp-gr.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 坂田 保之
 問合せ先責任者(役職名) グループ財務企画本部長 (氏名) 足立 章之郎 (TEL) 03-3542-4169
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	170,705	7.1	1,591	△6.8	1,568	65.2	1,012	△21.5
2026年3月期第1四半期	159,324	△1.9	1,707	△42.8	949	△57.8	1,289	△21.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,762百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △1,313百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	16.25	—
2026年3月期第1四半期	19.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	402,410	90,070	22.4
2026年3月期	374,708	89,454	23.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 90,056百万円 2026年3月期 89,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	9.2	11,000	9.2	6,500	5.3	5,000	△11.0	77.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	67,244,284株	2026年3月期	67,244,284株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,906,398株	2026年3月期	4,922,351株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	62,325,921株	2026年3月期1Q	65,831,791株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 経営成績の状況

2027年3月期第1四半期は、中東情勢の緊迫化の影響により、原油等の価格高騰、サプライチェーンの混乱が各地域の経済に影を落とし、各国での追加利上げやインフレ上振れへの警戒感が強まり、個人消費を中心に総じて景気は力強さを欠きました。こうした環境下、当社では各地域セグメントで各種製品の販売価格の値上げを実施したこと、今中期経営計画期間の施策である事業ポートフォリオの転換、即ち、ビジュアルコミュニケーション事業とパッケージング事業の構成比を増加させることを進めたことに加え、為替が前期比円安水準で推移した影響もあり増収、売上総利益も増益となりました。一方、経費面では人件費や物流費（燃料費）の高騰など販管費が増加したことにより、営業利益は減益となりました。経常利益は営業外収益が増加したことにより増益となりましたが、当期純利益では特別損失として一過性の事業構造改善費用を計上したことにより減益となりました。

この結果、売上高1,707億5百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は15億91百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は15億68百万円（前年同期比65.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億12百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

② 当期のセグメント別概況

事業別の業績につきましては、次のとおりであります。

<北東アジア>

国内の紙事業はグラフィック用紙需要の減少が継続し、減収、売上総利益減益となりました。一方、板紙事業は、国内での底堅いパッケージングの需要に加え、紙器用板紙では、トレーディングカード用途の高級板紙の旺盛な需要により増収、売上総利益は増益となりました。パルプ・古紙では、国内の需要低迷の影響を受け、販売数量が弱含みに推移したことから売上高・売上総利益ともに前年を下回りました。化成品事業では、中東情勢の影響を受けた、原油・ナフサ価格上昇や、食品包装等に使用されるプラスチックフィルムの一部前倒し需要も見られ、売上高・売上総利益ともに前年を大きく上回りました。

中国では、紙の需要が引き続き低調に推移したものの板紙の需要が堅調で、増収、売上総利益は増益となりました。

経費面では、国内で報酬体系の見直しにより人件費が増加したこと等により販管費が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は725億83百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は6億55百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

<欧州／米州>

欧州では、2026年3月期以降3件のM&Aを通して注力してきたビジュアルコミュニケーション事業が好調に推移し、前年同期対比で増収、売上総利益も増加しています。パッケージング事業では新規顧客の獲得、中東情勢を受けた製品価格の上昇、為替の影響などにより、増収、売上総利益増益となりました。紙事業は、前年比販売数量は減少しましたが、為替の影響により売上高、売上総利益ともに前年を上回りました。

一方、人件費の増加および燃料費高騰を背景とした物流費の上昇等による販管費の増加分が売上総利益の増加を上回った結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は802億64百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は2億3百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

<アジアパシフィック>

パッケージング事業では、前期にグループに加わったABL Distributionの業績寄与および小売向け包装資材の販売伸長により、売上高および売上総利益が前年同期を上回りました。ビジュアルコミュニケーション事業では、メディア販売が堅調に推移したことに加え為替の影響もあり、売上高および売上総利益は前年同期を上回りました。紙事業では、豪州における商業印刷用紙および板紙の需要低迷により販売数量および売上高・売上総利益ともに前年を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は174億76百万円（前年同期比13.7%増）でしたが、人件費や

物流費等の販管費の増加があり営業利益は4億96百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

<不動産賃貸>

一部物件における契約更新時の賃料改定が寄与し、賃料収入は前年同期比で微増となりました。利益面では、底地取得に伴う資産除去債務の見直しによる影響もあり増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億82百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は4億15百万円（前年同期比158.6%増）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、売上債権、土地等が増加し、前連結会計年度末に比べ277億2百万円増加し、4,024億10百万円となりました。

負債額は、仕入債務、短期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ270億86百万円増加し、3,123億40百万円となりました。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純利益、為替換算調整勘定等により、前連結会計年度末に比べ6億15百万円増加し、900億70百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は22.4%となり、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント減少しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、顧客の需要期に季節性があることから、販売が年度の下期に伸長する傾向があります。このため利益も下半期に偏重する傾向があり、年度の事業計画もそれに基づいて策定しております。今後価格改定効果の浸透およびM&Aにて傘下に加わった各社の業績寄与を見込んでいることから、通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,633	12,793
受取手形及び売掛金	109,873	114,792
電子記録債権	24,432	27,940
商品及び製品	77,230	77,211
その他	17,930	18,376
貸倒引当金	△6,064	△5,382
流動資産合計	236,036	245,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,893	7,908
土地	10,754	31,025
その他（純額）	44,543	43,553
有形固定資産合計	63,191	82,486
無形固定資産		
のれん	14,917	15,137
顧客関連資産	8,021	8,063
その他	14,216	13,888
無形固定資産合計	37,155	37,089
投資その他の資産		
投資有価証券	19,293	18,368
退職給付に係る資産	11,664	11,719
その他	15,736	15,457
貸倒引当金	△8,369	△8,443
投資その他の資産合計	38,325	37,102
固定資産合計	138,672	156,678
資産合計	374,708	402,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,036	97,741
電子記録債務	1,750	1,537
短期借入金	56,443	79,192
コマーシャル・ペーパー	13,000	12,000
未払法人税等	2,538	2,103
賞与引当金	3,202	3,432
引当金	1,166	1,259
その他	40,007	41,729
流動負債合計	210,145	238,995
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	7,298	7,197
退職給付に係る負債	2,464	2,427
引当金	1,396	1,406
その他	43,948	42,312
固定負債合計	75,107	73,344
負債合計	285,253	312,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	3,148	3,148
利益剰余金	70,954	70,810
自己株式	△3,575	△3,565
株主資本合計	75,250	75,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,331	5,975
繰延ヘッジ損益	△26	△27
為替換算調整勘定	15,437	16,373
退職給付に係る調整累計額	△7,556	△7,381
その他の包括利益累計額合計	14,187	14,939
非支配株主持分	16	13
純資産合計	89,454	90,070
負債純資産合計	374,708	402,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	159,324	170,705
売上原価	128,412	135,470
売上総利益	30,911	35,235
販売費及び一般管理費	29,204	33,643
営業利益	1,707	1,591
営業外収益		
受取利息	76	61
受取配当金	213	239
持分法による投資利益	40	29
為替差益	—	56
貸倒引当金戻入額	97	783
その他	115	112
営業外収益合計	543	1,282
営業外費用		
支払利息	746	808
売上債権売却損	219	228
為替差損	126	—
その他	209	268
営業外費用合計	1,301	1,305
経常利益	949	1,568
特別利益		
固定資産売却益	6	12
投資有価証券売却益	144	711
負ののれん発生益	113	—
受取和解金	800	—
その他	0	—
特別利益合計	1,064	724
特別損失		
事業構造改善費用	—	429
固定資産除却損	0	5
固定資産売却損	3	—
その他	—	0
特別損失合計	3	435
税金等調整前四半期純利益	2,011	1,857
法人税等	718	848
四半期純利益	1,292	1,009
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,289	1,012

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,292	1,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	△356
繰延ヘッジ損益	△11	△1
為替換算調整勘定	△3,014	901
退職給付に係る調整額	120	175
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	33
その他の包括利益合計	△2,606	752
四半期包括利益	△1,313	1,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,317	1,765
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州／米州	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	72,368	71,212	15,368	375	159,324	—	159,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	477	5	16	119	619	△619	—
計	72,846	71,218	15,384	494	159,943	△619	159,324
セグメント利益	647	529	514	160	1,851	△144	1,707

(注) 1. セグメント利益の調整額△144百万円は、セグメント間取引消去216百万円及び全社費用△360百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州／米州	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	72,583	80,264	17,476	382	170,705	—	170,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	928	12	34	116	1,091	△1,091	—
計	73,511	80,276	17,510	498	171,797	△1,091	170,705
セグメント利益	655	203	496	415	1,771	△179	1,591

(注) 1. セグメント利益の調整額△179百万円は、セグメント間取引消去196百万円及び全社費用△375百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,939百万円	3,542百万円
のれん償却額	346	450

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年7月21日開催の取締役会において、2026年6月18日開催の取締役会にて決議した会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、取得枠を拡大する決議をいたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 2026年6月18日および2026年7月21日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議内容

- | | |
|--------------|-------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 6,000,000株（上限） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 7,200百万円（上限） |
| ④ 取得する期間 | 2026年7月1日から2027年3月31日まで |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(株式取得による企業結合)

中外写真薬品株式会社の株式取得

当社は、2026年6月18日開催の取締役会において、当社連結子会社である国際紙パルプ商事株式会社（所在地：東京都中央区）は、ビジュアルコミュニケーション事業として印刷用メディア等関連資材の販売および写真関連事業を営む中外写真薬品株式会社（所在地：東京都墨田区以下、「中外写真薬品社」という。）の全株式を取得することを決議し、2026年7月24日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	中外写真薬品株式会社
事業の内容	印刷用メディア等関連資材の販売および写真関連事業

② 企業結合を行う主な理由

当社は、2028年3月期を最終年度とする第4次中期経営計画の事業戦略として事業ポートフォリオの変革を実行しています。中外写真薬品社及びその子会社は、日本国内において、ビジュアルコミュニケーション関連資材（インクジェットメディア・プリンター等のハードウェア・インクなど）の販売等を手掛けています。また、写真関連事業では写真薬品の製造やフォトグッズの販売に加え、150年近い歴史を誇る世界の写真業界を代表するブランドである「ILFORD（イルフォード）」の商標権を有するイルフォードイメージングヨーロッパ社の株式50%を保有し、日本を含むアジア及び欧州で同ブランドのファインアート紙、写真用フィルム等の販売をしています。

本件株式取得は、当社の事業領域拡大戦略に基づくものであり、北東アジアセグメント（日本）におけるビジュアルコミュニケーション事業の本格展開を推進するものとなります。当社グループが有する顧客基盤・グローバルネットワークと、中外写真薬品社のビジュアルコミュニケーション事業における商品ラインナップを組み合わせることで、未開拓顧客への提案機会拡大、高付加価値製品・サービスの提供による収益性の向上、更には調達におけるグローバルシナジーの強化を実現します。

当社は、北東アジアセグメントにおける、ビジュアルコミュニケーション事業を新たな収益源として位置付け、積極的に同事業を拡充することにより中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

③ 企業結合日

2026年8月下旬（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得するためとなります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金5,200百万円

取得原価5,200百万円

(3) 条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、一定の状況が生じた場合には最終的な取得原価を調整することとなっております。取得原価の変動が発生した場合には、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとなっております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。